

(サンプル)

有価証券報告書(確認書・内部統制
報告書を含む)・決算短信チェックリスト
【2023年版】

会 社 名

会 計 期 間

年 月 日 ~

年 月 日

根拠法令

略称	根拠法令名称	区分	最終改正年月日
会社	会社法（平成17年法律第86号）	法律	2022年6月17日
会社規	会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）	府省令	2022年12月26日
金商	金融商品取引法（昭和23年法律第25号）	法律	2022年6月17日
金商令	金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）	政令	2022年8月3日
開示府令	企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）	府省令	2023年1月31日
様二記	企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式記載上の注意（同上）	府省令	2023年1月31日
様二四記	企業内容等の開示に関する内閣府令第二号の四様式記載上の注意（同上）	府省令	2023年1月31日
様三記	企業内容等の開示に関する内閣府令第三号様式記載上の注意（同上）	府省令	2023年1月31日
様四二記	企業内容等の開示に関する内閣府令第四号の二様式記載上の注意（同上）	府省令	2022年1月28日
企ガ	企業内容等開示ガイドライン（平成11年4月大蔵省金融企画局）	企業内容等開示ガイドライン等	2023年1月
財規	財務諸表等規則（昭和38年大蔵省令第59号）	府省令	2021年9月24日
財規様式	財務諸表等規則様式（同上）	府省令	2021年9月24日
財ガ	財務諸表等規則ガイドライン（平成12年7月金融庁総務企画部）	企業内容等開示ガイドライン等	2023年3月
連規	連結財務諸表規則（昭和51年大蔵省令第28号）	府省令	2023年3月27日
連規様式	連結財務諸表規則様式（同上）	府省令	2023年3月27日
連ガ	連結財務諸表規則ガイドライン（平成12年7月金融庁総務企画部）	企業内容等開示ガイドライン等	2023年3月
内統	財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令（内部統制府令）（平成19年内閣府令第62号）	府省令	2021年8月4日
内様一記	内部統制府令第一号様式（同上）	府省令	2021年8月4日
内ガ	内部統制府令ガイドライン（平成19年10月金融庁金融企画局）	企業内容等開示ガイドライン等	2020年3月
内QA	内部統制報告制度に関するQ&A（平成19年10月金融庁金融企画局）	企業内容等開示ガイドライン等	2011年3月
監証	財務諸表等の監査証明に関する内閣府令（昭和32年大蔵省令第12号）	府省令	2021年8月4日
監ガ	監査証明府令ガイドライン	企業内容等開示ガイドライン等	2020年12月
取引	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成19年内閣府令第59号）	府省令	2017年7月14日
会計士	公認会計士法（昭和23年法律第103号）	法律	2014年6月13日
会計士規	公認会計士法施行規則（平成19年内閣府令第81号）	府省令	2016年2月2日
企原注	企業会計原則注解	企業会計審議会	1982年4月20日
追加	追加情報の注記について（監査・保証実務委員会実務指針第77号）	日本公認会計士協会	2011年3月29日
連キ	連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書作成に関する実務指針（会計制度委員会報告第8号）	日本公認会計士協会	2014年2月24日
持分	持分法会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第9号）	日本公認会計士協会	2014年11月28日
在外	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第18号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2020年3月31日
債超	有価証券報告書等の「関係会社の状況」における債務超過の状況にある関係会社の開示に係る重要性の判断基準について（監査委員会研究報告第8号）	日本公認会計士協会	1999年7月6日
SPC実	特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号）	日本公認会計士協会	2014年11月4日
退職	退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号）	企業会計基準委員会（企業会計基準）	2020年3月31日
退職針	退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2020年3月31日
移行	退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2019年7月4日
消費	消費税の会計処理について（中間報告）	日本公認会計士協会	1989年1月18日
法人税	法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（企業会計基準第27号）	企業会計基準委員会（企業会計基準）	2020年3月31日
連納1	連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）（実務対応報告第5号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2018年2月16日
連納グ	連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第39号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2020年3月31日
通算	グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2021年8月12日
金実	金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）	日本公認会計士協会	2016年3月25日
金QA	金融商品会計に関するQ&A（会計制度委員会）	日本公認会計士協会	2015年4月14日
金開針	金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2020年3月31日
外実	外貨建取引等の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第4号）	日本公認会計士協会	2014年11月4日

略称	根拠法令名称	区分	最終改正年月日
自基	自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準（企業会計基準第1号）	企業会計基準委員会（企業会計基準）	2015年3月26日
自針	自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第2号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2019年7月4日
株変針	株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第9号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2021年1月28日
1株実	1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い（実務対応報告第9号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2013年9月13日
研実	研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第12号）	日本公認会計士協会	2014年11月28日
債保	債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い（監査・保証実務委員会実務指針第61号）	日本公認会計士協会	2011年3月29日
関連針	関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第13号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2008年12月26日
ESOP	従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い（実務対応報告第30号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2015年3月26日
リース	リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い（実務対応報告第31号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2015年3月11日
過年度針	会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第24号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2020年3月31日
有償	従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い（実務対応報告第36号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2018年1月12日
暗号	資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い（実務対応報告第38号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2022年7月1日
収益	収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）	企業会計基準委員会（企業会計基準）	2021年3月31日
時価	時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号）	企業会計基準委員会（企業会計基準）	2021年6月17日
時価針	時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2021年6月17日
SO針	ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号）	企業会計基準委員会（企業会計基準適用指針）	2006年5月31日
LIBOR	LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（実務対応報告第40号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2022年3月17日
無償	取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い（実務対応報告第41号）	企業会計基準委員会（実務対応報告）	2021年1月28日
セグ	セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号）	企業会計基準委員会（企業会計基準）	2020年3月31日
金融YYMM	パブリックコメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方	その他	20YY年MM月
記述	記述情報の開示に関する原則（金融庁）	その他	2019年3月19日
記述別添	記述情報の開示に関する原則（別添）（金融庁）	その他	2023年1月31日
好開示	政策保有株式：投資家が期待する好開示のポイント（例）（金融庁）	その他	2019年11月29日
CFSA	新型コロナウイルス感染症の影響に関する企業情報の開示について（金融庁）	その他	2020年5月21日
CASBJ	会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方（第451回企業会計基準委員会議事概要）	その他	2021年2月10日
EDINET	EDINETで提出する監査報告書の欄外記載について（お知らせ）	日本公認会計士協会	2021年11月19日
開示事項	有価証券報告書の開示に関する事項（財務会計基準機構）	財務会計基準機構	2018年3月30日
FASF	有価証券報告書の作成要領（財務会計基準機構）	財務会計基準機構	
短信	決算短信・四半期決算短信の作成要領（東京証券取引所）	東京証券取引所	2021年2月12日
短信QA	決算短信、四半期決算短信の作成、開示にあたってのQ&A（東京証券取引所）	東京証券取引所	2017年3月31日

・「FASF」については記載が望ましいとされているもので、強制ではありません

(注) 1. 条文中に記載されている数値は、以下のとおりとなっています。(例えば「2(1)③」)

2 : 第2条

(1) : 第1項

③ : 第3号（第21号以降は 21 と記載）

(注) 2. チェックリストの内容は、「最終改正年月日」時点の規定に基づいておりますので、その法令の適用時期により、「最終改正年月日」の法令からは削除されており、それ以前の規定が適用される場合には、条文の前に「旧」の文字が記載されています。

帳票一覧（連結）

決算短信

有価証券報告書

確認日	確認者

確認日	確認者

項目数合計 1,178

1,624

決算短信

有価証券報告書

帳票番号	帳票名	項目数	承認日	承認者	項目数	承認日	承認者
0	総括	13			13		
	決算短信						
201	短信全般	32					
	サマリー情報						
202	全般	12					
203	表題等部分	15					
	○年○月期の（連結）業績						
204	（連結）経営成績	11					
205	（連結）財政状態	7					
206	配当の状況	19					
208	注記事項	10					
209	（参考）個別業績の概要	15					
210	特記事項	6					
	添付資料						
211	添付資料総括	4					
212	経営成績等の概況	9					
214の2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	1					
215	連結財務諸表及び主な注記	10					
299	（参考）業績予想・経営方針等 *記載の必要はありません	26					
	有価証券報告書						
1	表紙				4		
	企業情報						
	企業の概況						
2	主要な経営指標等の推移				30		
3	沿革				1		
4	事業の内容				5		
5	関係会社の状況				13		
6	従業員の状況				21		
	事業の状況						
7	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等				13		
7の2	サステナビリティに関する考え方及び取組				14		
8	事業等のリスク				18		
9	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析				26		
11	経営上の重要な契約等				11		
12	研究開発活動				3		

帳票 番号	帳票名	決算短信			有価証券報告書		
		項目 数	承認日	承認者	項目 数	承認日	承認者
	設備の状況						
14	設備投資等の概要				3		
15	主要な設備の状況				6		
16	設備の新設、除却等の計画				1		
	提出会社の状況						
	株式等の状況						
17	株式の総数等				23		
18	新株予約権等の状況				30		
19	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等				5		
20	発行済株式総数、資本金等の推移				10		
21	所有者別状況				10		
22	大株主の状況				15		
23	議決権の状況				17		
24	役員・従業員株式所有制度の内容				3		
25	自己株式の取得等の状況				27		
26	配当政策				6		
	コーポレート・ガバナンスの状況等						
27	コーポレート・ガバナンスの概要				23		
28	役員の状況				21		
29	監査の状況				26		
29の2	役員の報酬等				24		
29の3	株式の保有状況				26		
	経理の状況						
30	冒頭記載（経理の状況総括）				9		
	連結財務諸表等						
	連結財務諸表						
30の2	連結財務諸表総括	9			9		
31	連結貸借対照表	68			68		
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書又は連結損益及び包括利益計算書						
32	連結損益計算書	44			44		
32の2	連結包括利益計算書（連結損益及び包括利益計算書）	11			11		
33	連結株主資本等変動計算書	24			24		
34	連結キャッシュ・フロー計算書	54			54		
	注記事項						
35	継続企業の前提に関する事項	5			5		
36	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	40			40		
36の2	重要な会計上の見積り	6			6		
36の3	連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更	3			3		
37	会計方針の変更	13			13		

帳票番号	帳票名	項目数	承認日	承認者	項目数	承認日	承認者
37の2	未適用の会計基準等	6			6		
38	表示方法の変更	2			2		
38の2	会計上の見積りの変更	2			2		
38の3	修正再表示	1			1		
39	追加情報	12			12		
40	連結貸借対照表関係	49			49		
41	連結損益計算書関係	10			10		
41の2	連結包括利益計算書関係	2			2		
42	連結株主資本等変動計算書関係	13			13		
43	連結キャッシュ・フロー計算書関係	5			5		
44	リース取引関係	7			7		
44の2	金融商品関係	36			36		
45	有価証券関係	4			4		
46	デリバティブ取引関係	3			3		
47	退職給付関係	30			30		
48	ストック・オプション等関係	24			24		
49	税効果会計関係	8			8		
49の2	企業結合等関係	20			20		
49の3	資産除去債務関係	5			5		
49の4	賃貸等不動産関係	8			8		
49の5	公共施設等運営事業関係	4			4		
49の6	収益認識関係	8			8		
49の7	棚卸資産関係	1			1		
50	セグメント情報等	27			27		
51	関連当事者情報	25			25		
54	1株当たり情報	15			15		
55	重要な後発事象	7			7		
	連結附属明細表						
56	社債明細表				15		
57	借入金等明細表				13		
57の2	資産除去債務明細表				4		
58	その他				5		
	財務諸表等						
	財務諸表						
58の2	財務諸表総括	10			10		
59	貸借対照表	82			82		
60	損益計算書	62			62		
61	株主資本等変動計算書	26			26		
	注記事項						

決算短信

有価証券報告書

帳票番号	帳票名	項目数	承認日	承認者	項目数	承認日	承認者
63	継続企業の前提に関する事項	5			5		
64	重要な会計方針	23			23		
64の2	重要な会計上の見積り	8			8		
65	会計方針の変更	13			13		
66	表示方法の変更	3			3		
66の2	会計上の見積りの変更	2			2		
66の3	修正再表示	1			1		
67	追加情報	13			13		
68	貸借対照表関係	49			49		
69	損益計算書関係	14			14		
73	有価証券関係	4			4		
77	税効果会計関係	7			7		
77の2	企業結合等関係	32			32		
77の3	収益認識関係	9			9		
83	重要な後発事象	7			7		
	附属明細表						
84	有価証券明細表				12		
85	有形固定資産等明細表				16		
85の2	有形固定資産等明細表（特例財務諸表提出会社）				6		
88	引当金明細表				6		
88の2	引当金明細表（特例財務諸表提出会社）				3		
89	主な資産及び負債の内容				11		
90	その他				4		
91	提出会社の株式事務の概要				9		
	提出会社の参考情報						
92	提出会社の親会社等の情報				2		
93	その他の参考情報				5		
94	提出会社の保証会社等の情報				19		
95	監査報告書				20		
96	確認書				9		
97	内部統制報告書				20		
別紙	会計方針の変更等（法改正等に伴う記載）	7			7		

整合性チェックリスト
 決算短信
 有価証券報告書
 有報↔短信
 有報↔会社法
 計

89	
	360
	141
	172
89	673

項目数総計

1,267	2,297
有報+短信（正味）	
法令	1,801
整合性	762
計	2,563

帳票一覧（非連結）

決算短信

有価証券報告書

確認日	確認者

確認日	確認者

項目数合計 789

1,217

決算短信

有価証券報告書

帳票番号	帳票名	項目数	承認日	承認者	項目数	承認日	承認者
0	総括	13			13		
	決算短信						
201	短信全般	32					
	サマリー情報						
202	全般	12					
203	表題等部分	15					
	○年○月期の（連結）業績						
204	（連結）経営成績	11					
205	（連結）財政状態	7					
206	配当の状況	19					
208	注記事項	7					
210	特記事項	6					
	添付資料						
211	添付資料総括	4					
212	経営成績等の概況	9					
214の2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	1					
216	財務諸表及び主な注記	9					
299	（参考）業績予想・経営方針等 *記載の必要はありません	26					
	有価証券報告書						
1	表紙				4		
	企業情報						
	企業の概況						
2	主要な経営指標等の推移				26		
3	沿革				1		
4	事業の内容				5		
5	関係会社の状況				11		
6	従業員の状況				14		
	事業の状況						
7	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等				13		
7の2	サステナビリティに関する考え方及び取組				14		
8	事業等のリスク				18		
9	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析				26		
11	経営上の重要な契約等				11		
12	研究開発活動				3		
	設備の状況						

帳票番号	帳票名	決算短信			有価証券報告書		
		項目数	承認日	承認者	項目数	承認日	承認者
14	設備投資等の概要	/	/	/	3		
15	主要な設備の状況	/	/	/	6		
16	設備の新設、除却等の計画	/	/	/	1		
/	提出会社の状況	/	/	/	/	/	/
/	株式等の状況	/	/	/	/	/	/
17	株式の総数等	/	/	/	23		
18	新株予約権等の状況	/	/	/	30		
19	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	/	/	/	5		
20	発行済株式総数、資本金等の推移	/	/	/	10		
21	所有者別状況	/	/	/	10		
22	大株主の状況	/	/	/	15		
23	議決権の状況	/	/	/	17		
24	役員・従業員株式所有制度の内容	/	/	/	3		
25	自己株式の取得等の状況	/	/	/	27		
26	配当政策	/	/	/	6		
/	コーポレート・ガバナンスの状況等	/	/	/	/	/	/
27	コーポレート・ガバナンスの概要	/	/	/	23		
28	役員の状況	/	/	/	21		
29	監査の状況	/	/	/	26		
29の2	役員の報酬等	/	/	/	24		
29の3	株式の保有状況	/	/	/	26		
/	経理の状況	/	/	/	/	/	/
30	冒頭記載（経理の状況総括）	/	/	/	7		
/	財務諸表等	/	/	/	/	/	/
/	財務諸表	/	/	/	/	/	/
58の2	財務諸表総括	9			9		
59	貸借対照表	78			78		
60	損益計算書	57			57		
61	株主資本等変動計算書	24			24		
62	キャッシュ・フロー計算書	40			40		
/	注記事項	/	/	/	/	/	/
63	継続企業の前提に関する事項	5			5		
64	重要な会計方針	24			24		
64の2	重要な会計上の見積り	6			6		
65	会計方針の変更	12			12		
65の2	未適用の会計基準等	5			5		
66	表示方法の変更	2			2		
66の2	会計上の見積りの変更	2			2		
66の3	修正再表示	1			1		

帳票番号	帳票名	項目数	承認日	承認者	項目数	承認日	承認者
67	追加情報	13			13		
68	貸借対照表関係	53			53		
69	損益計算書関係	17			17		
70	株主資本等変動計算書関係	11			11		
71	キャッシュ・フロー計算書関係	3			3		
72	リース取引関係	7			7		
72の2	金融商品関係	36			36		
73	有価証券関係	7			7		
74	デリバティブ取引関係	3			3		
75	退職給付関係	32			32		
76	ストック・オプション等関係	23			23		
77	税効果会計関係	6			6		
77の2	企業結合等関係	31			31		
77の3	資産除去債務関係	6			6		
77の4	賃貸等不動産関係	8			8		
77の5	公共施設等運営事業関係	4			4		
77の6	収益認識関係	8			8		
77の7	棚卸資産関係	1			1		
77の8	セグメント情報等	27			27		
78	持分法損益等	6			6		
79	関連当事者情報	24			24		
82	1株当たり情報	15			15		
83	重要な後発事象	5			5		
	附属明細表						
84	有価証券明細表				12		
85	有形固定資産等明細表				16		
86	社債明細表				12		
87	借入金等明細表				11		
88	引当金明細表				6		
88の3	資産除去債務明細表				4		
89	主な資産及び負債の内容				11		
90	その他				6		
91	提出会社の株式事務の概要				9		
	提出会社の参考情報						
92	提出会社の親会社等の情報				2		
93	その他の参考情報				3		
94	提出会社の保証会社等の情報				19		
95	監査報告書				17		
96	確認書				9		

帳票 番号	帳票名	決算短信			有価証券報告書		
		項目 数	承認日	承認者	項目 数	承認日	承認者
97	内部統制報告書	/	/	/	20		
別紙	会計方針の変更等（法改正等に伴う記載）	7			7		

整合性チェックリスト

決算短信
有価証券報告書
有報←→短信
有報←→会社法
計

69	
	287
	110
	123
69	520

項目数総計

有報+短信（正味）

法令	1,375
整合性	589
計	1,964

帳票名	連結包括利益計算書（連結損益及び包括利益計算書）		
実施者		実施日	
承認者		承認日	

項目数 11

番号	整理番号	項目	チェック内容	根拠法令	条文	変更等	連結				
							正	否・発見	否・修正	該当なし	摘要
32の2-1	1	様式	連結包括利益計算書の様式は、連結財務諸表規則の様式第五号の二によっているか。	連規	69の2(2)	7					
32の2-1-2	2	様式2	連結会社が営む事業のうち別記事業がある場合その他連結財務諸表規則の様式第五号の二によりがたい場合には、当該様式に準じて記載しているか。	連規様式	第五号の二(記)	F1					
32の2-1-3	3	比較情報	当連結会計年度の連結包括利益計算書又は連結損益及び包括利益計算書を掲げているか。 (注) 比較情報を含む（帳票30の2-1～30の2-4参照）	様三記 様二記 様三記 連規	(43) (62) (41)a 8の3	B B B B					
32の2-1-4	4	項目名	連結損益計算書及び連結包括利益計算書を掲げる場合にあっては項目名として「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」と、連結損益及び包括利益計算書を掲げる場合にあっては項目名として「連結損益及び包括利益計算書」と記載しているか。	様三記 様二記	(43) (62)	B B					
32の2-2	5	区分表示	連結包括利益計算書は、以下の分類により記載しているか。 ・当期純利益（当期純損失） ・その他の包括利益 ・包括利益	連規	69の4	K K K K					
32の2-3	6	その他の包括利益の区分表示	その他の包括利益は、次に掲げる項目の区分に従い、当該項目を示す名称を付した科目をもって掲記しているか。 ・その他有価証券評価差額金 ・繰延ヘッジ損益 ・為替換算調整勘定 ・退職給付に係る調整額 ・持分法適用会社に対する持分相当額 (注) 上記のほか、その他の包括利益の項目として計上することが適当であると認められるものは、当該項目を示す名称を付した科目をもって掲記することができる	連規 連規 連規 連規 連規 連規	69の5(1) ① 69の5(1) ② 69の5(1) ③ 69の5(1) ④ 69の5(3) 69の5(2)	7 7 7 F 7 7 7					
32の2-4	7	税効果	その他の包括利益の項目の金額は、税効果の金額を控除した金額を記載しているか。 (注) 税効果の金額を控除する前のその他の包括利益の項目の金額に、税効果の金額を一括して加減して記載することを妨げない	連規	69の5(4)	7 7 7					
32の2-5	8	包括利益	当期純利益（当期純損失）にその他の包括利益の項目の金額を加減した金額は、包括利益金額として記載しているか。	連規	69の7(1)	K					
32の2-6	9	包括利益2	包括利益金額については、連結財務諸表提出会社の株主に係る金額及び非支配株主に係る金額に区分し、その区分ごとの金額を連結包括利益計算書の末尾に記載しているか。	連規	69の7(2)	K					
32の2-7	10	連結損益及び包括利益計算書	連結損益及び包括利益計算書を作成する場合（1計算書方式）には、連結損益計算書の末尾に32の2-2～6による記載を行ったものを作成しているか。 (注) この場合、連結包括利益計算書の記載は要しない	連規	69の3	7 7 7					
32の2-8	11	連結損益及び包括利益計算書2	連結損益及び包括利益計算書は、連結財規ガイドライン別紙様式により作成しているか。	連ガ	69の3	7					

帳票名	資産除去債務関係		
実施者		実施日	
承認者		承認日	

項目数 5

番号	整理番号	項目	チェック内容	根拠法令	条文	変更等	連結			摘要
							正	否・発見	否・修正	
49の3-1	1	連結貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものについては、以下に掲げる区分に応じて注記しているか。 イ 当該資産除去債務の概要 ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法 (支出発生までの見込期間及び適用した割引率その他の前提条件を記載する) ハ 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 ニ 当該資産除去債務の金額の見積りを変更したときは、その旨、変更の内容及び影響額 (注) ・重要性の乏しいものについては、注記を省略することができる	連規	15の23	3				
				財規	8の28(1)	3				
				財規	①イ 8の28(1)	3				
				連ガ	①ロ 15の23	3				
				財ガ 財規	8の28_2 8の28(1)	3 3				
49の3-2	2	法的規制等	「資産除去債務の概要」には、資産除去債務の発生原因となっている法的規制又は契約等の概要（法令等の条項及び契約条件等）を簡潔に記載しているか。	連ガ	15の23	3				
				財ガ	8の28_1	3				
49の3-3	3	特別の法令	「資産除去債務の概要」には、特別の法令等に基づく資産除去債務に対応する除去費用を適切に計上する方法を用いている場合には、当該方法についての記載が含まれているか。	連ガ	15の23	3				
				財ガ	8の28_1	3				
49の3-4	4	連結貸借対照表に計上していないもの	資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないものについては、以下に掲げる区分に応じて注記しているか。 イ 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨 ロ 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由 (当該資産除去債務の金額を合理的に見積ることができない理由を含めて記載する) ハ 当該資産除去債務の概要 (注) 重要性の乏しいものについては、注記を省略することができる	連規	15の23	3				
				財規	8の28(1)	3				
				財規	②イ 8の28(1)	3				
				連ガ	②ロ 15の23	3				
				財ガ 財規	8の28_3 8の28(1)	3 3				
49の3-5	5	多数の有形固定資産	多数の有形固定資産について資産除去債務が生じているときには、有形固定資産の種類及び場所等に基づいて、49の3-1及び49の3-4に規定する事項をまとめて記載することができる。	連ガ	15の23	5				
				財ガ	8の28_1	5				

整合性チェックリスト

有報

承認者	
承認日	

・リンク設定例

照合元帳票		照合先帳票		照合区分	備考	NO	対象 連続 非連続	変更等	正	否		該当なし	日付	担当者	システム(X-Smart,シリーズ/WizLabo) (*:X-Smart,Advance/WizLabo Plus(One)のみ)		
帳票名	照合元項目	帳票名	照合先項目							発見	修正				システム	照合元帳票 (計算対象帳票)	照合先帳票
表紙	縦覧に供する場所	株式の総数等 <発行済株式>	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	一致		1	○	○							—		
【連結】 主要な経営指標等の推移	売上高	連結損益計算書(連結損益及び包括利益計算書)	売上高	一致		2	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結損益計算書(連結損益及び包括利益計算書)
【連結】 主要な経営指標等の推移	経常利益	連結損益計算書(連結損益及び包括利益計算書)	経常利益	一致		3	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結損益計算書(連結損益及び包括利益計算書)
【連結】 主要な経営指標等の推移	親会社株主に帰属する当期純利益	連結損益計算書(連結損益及び包括利益計算書)	親会社株主に帰属する当期純利益	一致		4	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結損益計算書(連結損益及び包括利益計算書)
【連結】 主要な経営指標等の推移	包括利益	連結包括利益計算書(連結損益及び包括利益計算書)	包括利益	一致		5	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結包括利益計算書(連結損益及び包括利益計算書)
【連結】 主要な経営指標等の推移	純資産額	連結貸借対照表	純資産額	一致		6	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結貸借対照表
【連結】 主要な経営指標等の推移	総資産額	連結貸借対照表	資産合計	一致		7	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結貸借対照表
【連結】 主要な経営指標等の推移	1株当たり純資産額	【連結】 1株当たり情報	1株当たり純資産額	一致		8	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	(1株当たり情報)1株当たり純資産
【連結】 主要な経営指標等の推移	1株当たり当期純利益	【連結】 1株当たり情報	1株当たり当期純利益	一致		9	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	(1株当たり情報)1株当たり当期純利益
【連結】 主要な経営指標等の推移	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	【連結】 1株当たり情報	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一致		10	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	(1株当たり情報)1株当たり当期純利益
【連結】 主要な経営指標等の推移	自己資本比率	連結貸借対照表	・純資産額 ・株式引受権 ・新株予約権 ・非支配株主持分 ・資産合計	計算	自己資本÷総資産 ★自己資本=純資産額-株式引受権(BS)-新株予約権(BS)-非支配株主持分(BS)	11	○		21						計算	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	
【連結】 主要な経営指標等の推移	自己資本利益率	連結貸借対照表 連結損益計算書(連結損益及び包括利益計算書)	・親会社株主に帰属する当期純利益 ・純資産額 ・株式引受権 ・新株予約権 ・非支配株主持分	計算	親会社株主に帰属する当期純利益÷(自己資本(前期)(BS)+自己資本(当期)(BS))÷2 ★自己資本=純資産額-株式引受権(BS)-新株予約権(BS)-非支配株主持分	12	○		21						計算	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	
【連結】 主要な経営指標等の推移	営業活動によるキャッシュ・フロー	連結キャッシュ・フロー計算書	営業活動によるキャッシュ・フロー	一致		13	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結キャッシュ・フロー計算書
【連結】 主要な経営指標等の推移	投資活動によるキャッシュ・フロー	連結キャッシュ・フロー計算書	投資活動によるキャッシュ・フロー	一致		14	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結キャッシュ・フロー計算書
【連結】 主要な経営指標等の推移	財務活動によるキャッシュ・フロー	連結キャッシュ・フロー計算書	財務活動によるキャッシュ・フロー	一致		15	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結キャッシュ・フロー計算書
【連結】 主要な経営指標等の推移	現金及び現金同等物の期末残高	連結キャッシュ・フロー計算書	現金及び現金同等物の期末残高	一致		16	○								連動	主要な経営指標等の推移又は財産及び損益の状況の推移	連結キャッシュ・フロー計算書
【連結】 主要な経営指標等の推移	従業員数	【連結】 従業員の状況	従業員数	一致		17	○								—		
【連結】 主要な経営指標等の推移	平均臨時雇用者数	【連結】 従業員の状況	平均臨時雇用者数	一致		18	○								—		
Σ	Σ	Σ	Σ	Σ		Σ									Σ	Σ	Σ
貸借対照表	資本金	株主資本等変動計算書	資本金期末残高	一致		269	○	○							照合	貸借対照表	株主資本等変動計算書
貸借対照表	新株式申込証拠金	株主資本等変動計算書	新株式申込証拠金期末残高	一致		270	○	○							照合	貸借対照表	株主資本等変動計算書
貸借対照表	資本準備金	株主資本等変動計算書	資本準備金期末残高	一致		271	○	○							照合	貸借対照表	株主資本等変動計算書
貸借対照表	その他資本剰余金	株主資本等変動計算書	その他資本剰余金期末残高	一致		272	○	○							照合	貸借対照表	株主資本等変動計算書